平成２７年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
人口	２７年国調	15,181 人	28. 1. 1	15,563 人	15,435 人
	２２年国調	15,121 人	27. 1. 1	15,468 人	15,361 人
	増減率	0.4 %	増減率	0.6 %	0.5 %
面積		5.97 km²			
人口密度		2,543 人			

産業構造

区分		２２年国調	１７年国調
第１次		58	66
		0.9	0.9
第２次		1,728	1,983
		25.7	27.6
第３次		4,925	5,100
		73.4	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
26	3036		
京都府	大山崎町	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,505,019	45.7	2,505,019	73.1
地方譲与税	28,776	0.5	28,776	0.8
利子割交付金	5,621	0.1	5,621	0.2
配当割交付金	16,767	0.3	16,767	0.5
株式等譲渡所得割交付金	16,303	0.3	16,303	0.5
地方消費税交付金	293,185	5.3	293,185	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,460	0.2	8,460	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,701	0.2	8,701	0.3
地方交付税	598,923	10.9	528,991	15.4
内訳 普通交付税	528,991	9.6	528,991	15.4
内訳 特別交付税	69,932	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,481,755	63.5	3,411,823	99.5
交通安全対策特別交付金	2,423	0.0	2,423	0.1
分担金・負担金	16,726	0.3	－	－
使用料	156,293	2.9	13,327	0.4
手数料	11,147	0.2	－	－
国庫支出金	515,186	9.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	382,973	7.0	－	－
財産収入	17,931	0.3	－	－
寄附金	34,216	0.6	－	－
繰入金	36,654	0.7	－	－
繰越金	115,170	2.1	－	－
諸収入	94,724	1.7	99	0.0
地方債	618,100	11.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	102,700	1.9	－	－
うち臨時財政対策債	305,600	5.6	－	－
歳入合計	5,483,298	100.0	3,427,672	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,505,019	100.0	19,410
法定普通税	2,505,019	100.0	19,410
市町村民税	966,066	38.6	19,410
内訳 個人均等割	29,804	1.2	－
内訳 所得割	799,861	31.9	－
内訳 法人均等割	41,920	1.7	7,038
内訳 法人税割	94,481	3.8	12,372
固定資産税	1,438,699	57.4	－
うち純固定資産税	1,436,117	57.3	－
軽自動車税	17,068	0.7	－
市町村たばこ税	83,186	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,505,019	100.0	19,410

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,483,298	5,480,347
	歳出総額	5,400,540	5,365,177
	歳入歳出差引	82,758	115,170
	翌年度に繰越すべき財源	17,784	19,405
	実質収支	64,974	95,765
	単年度収支	-30,791	-11,679
	積立金	54,270	81,997
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	23,479	70,318

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	124	382,168	3,082
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	6	19,470	3,245
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	124	382,168	3,082
ラスパイレス指数				103.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,900
副市区町村長	1	28.04.01	6,650
教育長	1	28.04.01	5,850
議会議長	1	14.10.24	3,800
議会副議長	1	14.10.24	3,150
議会議員	10	14.10.24	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,208,124	22.4	1,125,459	1,122,517	29.3
うち職員給	746,251	13.8	671,811	－	－
扶助費	905,770	16.8	347,687	346,740	9.0
公債費	484,781	9.0	484,781	484,781	12.6
内訳 元利償還金 元金	427,539	7.9	427,539	427,539	11.1
内訳 元利償還金 利子	57,242	1.1	57,242	57,242	1.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,598,675	48.1	1,957,927	1,954,038	50.9
物件費	903,862	16.7	661,741	613,785	16.0
維持補修費	46,471	0.9	45,202	45,202	1.2
補助費等	759,918	14.1	718,136	572,106	14.9
うち一部事務組合負担金	534,718	9.9	519,601	452,692	11.8
繰出金	597,023	11.1	523,708	498,242	13.0
積立金	91,619	1.7	54,025	－	－
投資・出資金・貸付金	25,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	377,972	7.0	37,138		
うち人件費	7,530	0.1	7,530		
内訳 普通建設事業費	376,624	7.0	37,090		
内訳 うち補助	195,495	3.6	16,319		
内訳 うち単独	181,129	3.4	20,771		
内訳 災害復旧事業費	1,348	0.0	48		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,400,540	100.0	3,997,877		

経常経費充当一般財源等計 3,683,373 千円

経常収支比率 96.0 %　（107.5 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,080,635 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	124,095	2.3	－	124,095
総務費	856,957	15.9	2,131	691,818
民生費	1,885,762	34.9	5,624	1,133,416
衛生費	477,098	8.8	7,020	449,361
労働費	29,851	0.6	－	4,851
農林水産業費	29,737	0.6	2,158	11,324
商工費	41,347	0.8	－	39,953
土木費	399,597	7.4	148,003	266,929
消防費	445,683	8.3	89,780	348,750
教育費	624,284	11.6	121,908	442,551
災害復旧費	1,348	0.0	－	48
公債費	484,781	9.0	－	484,781
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,400,540	100.0	376,624	3,997,877

公営事業等への繰出	
合計	617,467
下水道	90,000
上水道	20,444
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	103,543
その他	403,480

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	122,371
再差引収支	114,738
加入世帯数（世帯）	2,067
被保険者数（人）	3,445
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	324

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		2,277,625	2,244,375
基準財政需要額		2,778,867	2,693,317
標準税収入額等		2,933,928	2,919,398
標準財政規模		3,768,665	3,706,497
財政力指数		0.83	0.82
実質収支比率（％）		1.7	2.6
公債費負担比率（％）		11.9	12.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	7.1	9.8
	将来負担比率（％）	49.2	52.1
積立金現在高	財調	378,302	324,032
	減債	635	634
	特定目的	109,866	91,139
地方債現在高		5,212,875	5,022,314
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	106,750	106,781
	保証・補償	－	－
	その他	317,854	352,857
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－

徴収率（％）	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.3	98.2	99.5	98.3
市町村民税	99.1	97.7	99.4	97.9
純固定資産税	99.5	98.4	99.6	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）